令和6年第1回邑楽町議会定例会議事日程第4号

令和6年3月14日（木曜日） 午前10時開議

邑楽町議会議場

- 第 1 議案第18号 令和6年度邑楽町一般会計予算
- 第 2 議案第19号 令和6年度邑楽町国民健康保険特別会計予算
- 第 3 議案第20号 令和6年度邑楽町後期高齢者医療特別会計予算
- 第 4 議案第21号 令和6年度邑楽町介護保険特別会計予算
- 第 5 議案第22号 令和6年度邑楽町公共下水道事業特別会計予算

○出席議員（14名）

1番	山本裕子	議員	2番	三ツ村由紀	議員
3番	武井清二	議員	4番	新村貴紀	議員
5番	神山均	議員	6番	蟹和孝一	議員
7番	佐藤富代	議員	8番	小久保隆光	議員
9番	黒田重利	議員	10番	瀬山登	議員
11番	松島茂喜	議員	12番	塩井早苗	議員
13番	原義裕	議員	14番	松村潤	議員

○欠席議員（なし）

○地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

橋本光規	町長
半田康幸	副町長
藤江利久	教育長
松崎嘉雄	総務課長
齊藤順一	財政課長
小沼勇人	企画課長
横山淳一	税務課長
山口哲也	住民保険課長
金子佐知枝	福祉介護課長
久保田裕	健康づくり課長
中繁正浩	子ども支援課長
吉田享史	農業振興課長 兼農業委員会 事務局長
小島拓	商工振興課長
金井孝浩	建設環境課長
新島輝之	都市計画課長
築比地昭	会計管理者 兼会計課長
松崎澄子	学校教育課長
田中敏明	生涯学習課長

○職務のため議場に参加した者の職氏名

石	原	光	浩	事	務	局	長
秋	元	智	美	書			記

◎開議の宣告

○黒田重利議長 これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、配付したとおりであります。

[午前 9時59分 開議]

◎日程第1 議案第18号 令和6年度邑楽町一般会計予算

○黒田重利議長 日程第1、議案第18号 令和6年度邑楽町一般会計予算を議題とします。

これより逐条質疑に入ります。

まず、一般会計の歳入全款について質疑を行います。予算書では34ページまでです。

質疑ありませんか。

神山均議員。

○5番 神山 均議員 それでは、28ページをお願いいたします。18款繰入金、2項基金繰入金ですが、1目から5目までの前年度比3億5,000万円増額の10億2,160万円となっています。令和4年度、令和3年度共に合計額では7億円台でした。町営住宅建設事業は、国の社会資本整備総合交付金、そして公営住宅建設事業債で財源は確保できているというように思いますので、その他の支出をもっと切り詰めるとか、さらに精査して歳入を見込むなど、繰入金額を抑えることはできなかったのでしょうか、お聞かせください。

○黒田重利議長 齊藤財政課長。

○齊藤順一財政課長 お答えいたします。

今回の歳出につきましては、神山議員がおっしゃられたとおり、大黒第2町営住宅の建設事業等がございまして、それに関わる経費等が多額に必要になりまして、その歳出に合わせて歳入を検討させていただいて、おっしゃられたとおり、経費を節減する分、十分考えさせていただきましたが、財政調整基金等の繰入れをもちまして、歳入の財源とさせていただいた次第であります。よろしくお願いたします。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 その関連ですが、14ページにちょっと飛ばさせていただきます。

1款町税、1項町民税、2目法人町民税ですが、昨今の景気動向等を考慮し、前年度比3%増の5億8,320万円の収入見込額を推計したと、令和6年度の施政方針、予算事業説明書に記載してあります。令和5年度の当初予算額は5億6,592万円、3月補正額が2億9,041万9,000円、合計として8億5,633万9,000円となっています。令和4年度は、当初予算額1億9,161万7,000円、そして補正額ですが、9月補正額と3月補正額を合計して5億8,400万4,000円ということで、合計7億7,562万1,000円とのことです。令和4年度や令和5年度の当初予算時の法人町民税額を結果的に見

ると、もう少し踏み込んで推計してもいいのではないかなと思ってしまいます。一部の企業の税収増は補正予算に反映されていると推察いたしますが、今回の当初予算において、法人町民税をさらに増額するという事は難しかったのでしょうか。

○黒田重利議長 横山税務課長。

○横山淳一税務課長 お答えをいたします。

令和6年度の当初予算、特に法人町民税に関しましては、神山議員のおっしゃったとおり、一部の企業の業績につきまして、当然ながら見込んでおるところでございます。法人の町民税につきましては、あくまでも申告納税ということで納付をいただいております。当期の業績いかんによりまして、法人町民税がゼロになるというおそれも当然見込まれるわけでございます。その辺も推察をいたしまして、今回の当初予算として見込んだものでございます。ご理解いただきたくよろしくお願いをいたします。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山均議員 根幹であります自主財源の町税、そういった一部の企業の業績によりまして、税収の増減が大きな影響を受けるのであれば、企業によっては四半期の決算説明などを公表しています。そういう面ではもっと企業情報に注視する必要があるのかなと、そんなふう考えております。

以上です。

○黒田重利議長 ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 進行してもよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 次に、歳出の第1款議会費、第2款総務費、第3款民生費についての質疑を行います。予算書では、35ページから80ページまでとなります。

質疑ありませんか。

塩井早苗議員。

○12番 塩井早苗議員 議会がユーチューブ配信されています。

そこのところで、この間議会報告会をやった席上で、聾啞者の障害を持っている方から、手話通訳をそこに乗せてほしい、またはA Iでの字幕スーパーみたいなものを載せて、私たちも同時に分かるようにほしいということだったので、字幕スーパーも検討していただきたいですし、それから手話通訳、ここに傍聴人がおいでのときは、どこかの位置に手話通訳者がいれば、議会をそのままリアルに見えるわけですし、それをユーチューブで部分的にその方を撮って配信することも可能であります。住民の切なる希望でしたので、どうか対応できるようにお願いしたいと思います。お返事は、議会費ですので、担当はどなたかあれなのですが、町長お願いいたします。

○黒田重利議長 橋本町長。

○橋本光規町長 ただいまご要望として出されましたけれども、あくまで議場におけることということですから、まずは議会内で議論いただいて、その上で所管を通じて予算要求を上げていただくという順番になろうかと思っておりますので、よろしくご理解賜りたいと思います。

以上でございます。

○黒田重利議長 瀬山登議員。

○10番 瀬山 登議員 2款総務費、6目企画費、ページ数でいうと45ページになります。

その中に、説明欄に白丸で広域公共バス整備事業があります。この中に公共バス車両購入費補助金300万円と出ています。これについてですけれども、私が議員になってから、広域圏でバス運行をやっているときに、たしか運転手の瑕疵か何かで車がポンコツになってしまって、入れ替えた記憶があります。そのときも補助金が出ています。この補助金についてはどのような計画の下に設定されて補助しているか、お聞きしたいと思います。

○黒田重利議長 小沼企画課長。

○小沼勇人企画課長 お答えいたします。

今回公共バス車両購入費補助金ということで300万円計上させていただきました。この経緯につきましては、現在町内循環線ということで2路線、右回り左回り走っておりますが、その片方の車両が故障してしまいました。この車両につきましては、以前館林・邑楽・千代田線で使用していた車両を町内循環線に切り替えたときに、そちらにそのまま引き継いで運行をしておりました。その車両につきましては、今回故障ということで運行業者のほうからお話がありまして、それを修理した場合と購入した場合、どちらが今後町として有効なのかということを検討させていただいた結果、故障を修繕するということになりますと、ミッション系ということで多額の費用がかかるというお話をいただいたので、こちらといたしますと、今後の費用対効果を考えた上で車両購入という形にいたしました。町といたしますと、その車両につきましては運行事業者のほうで購入したものに対して、運行契約書に基づきまして3分の2を補助するという形を取っております。その3分の2に充てる金額が、この300万円という形になります。

以上でございます。

○黒田重利議長 瀬山登議員。

○10番 瀬山 登議員 バスの購入、よくそういうシステムは分かるのですが、では車が何年の耐用年数があって、何年で交換するか、途中の瑕疵については一切業者は、購入するときに町にお願いした補助金がもらえるか、その辺については大変問題があると思います。広域公共バス整備事業でも最初に契約で1,600万円出しているわけですから、購入品についても今後見直して、瑕疵のある場合の購入の仕方については、補助金ですから減額するなり、その契約を少し見直す必要もあるのではないかと考えています。ぜひ検討して、適正なる出資をするようお願いいたします。要望

で終わります。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 それでは、44ページの2款総務費、1項総務管理費、2目企画費の説明欄の企画推進事業の中の第七次総合計画策定業務委託料2,120万円の件でございますが、この計画策定は令和6年度、令和7年度の2年間で予定していると思っておりますが、おおよそのスケジュールがありましたら教えていただきたいと思っております。

○黒田重利議長 小沼企画課長。

○小沼勇人企画課長 お答えいたします。

今議員おっしゃったとおり、現在あります第六次総合計画後期基本計画でございますが、こちらが令和7年度に最終年度を迎えるということで、この令和6年度から次期総合計画であります第七次総合計画の策定に向けた予算を計上させていただきました。今後のスケジュールということですが、現段階ではまだ細部にわたって決定しているわけではございませんので、今現段階での大まかな流れということでご報告をさせていただきます。

今回予算計上させていただきました令和6年度におきましては、町民アンケート、または町づくり座談会などを行って、町民からの意見聴取をまず行っていきたいと思っております。まず、それを受けまして、町の将来像に向けた基本理念や方針であります基本構想の作成、これを令和6年度中にできればというふうに今現段階では考えております。先ほど議員おっしゃったとおり、令和7年度につきましては、その基本構想を完全に策定させて、その後各事業の施策になりますが、基本計画こちらのほうの作成、また策定ということで、最終的には第七次総合計画という形で完成をさせていきたいというふうに考えております。また、その策定につきましては、職員並びに議員の皆様、そして有識者の方々と交えて、各委員会等を組織した上で決定のほうをしていきたいと思っておりますので、ご協力のほどよろしくお願いをいたします。

以上でございます。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 どうもありがとうございました。

それでは、ちょっと新町長にお伺いしますが、初めての総合計画を今回策定するわけですが、その思いなどがあればお聞かせください。

○黒田重利議長 橋本町長。

○橋本光規町長 新しい総合計画を作成するに当たっての思いということでございますけれども、私が選挙戦に臨むに当たって、幾つかハード、ソフト併せて公約を上げてまいりました。そういったものが、10年間、計画期間あるわけですが、その中で少しでも前進するように、より具体性、計画性を持った中身、施策の方向性を示していけるように作り上げていきたいと、現段階でそのように思っております。

○黒田重利議長 塩井早苗議員。

○12番 塩井早苗議員 64ページの病児・病後児保育事業でございます。

これ59万4,000円の予算なのですが、今まで館林市にある小児科医、こやなぎ小児科がやっていらっしゃるだけで、もうマックスの状態、このサービスを受けたい子どもも受けられないような状態ということであります。今後は、病児・病後児保育事業を拡大していただきたいのですが、それについて小児科医との連携等を進める気はございますでしょうか。

○黒田重利議長 橋本町長。

○橋本光規町長 ただいま議員ご指摘のとおり、現在の受入れ体制についてはかなり厳しいというような状況があって、増やすことが物理的に難しいという状況あるようでございます。

しかしながら、ほかの小児科医も邑楽、館林医療圏の中において、ほかの自治体の受入れも行っていることから、現実的に対応が可能なかどうか、その辺もまだ打診もしておりませんので、今いただいたご意見を踏まえて、今後協議をしていくということになるかと思っております。

以上でございます。

○黒田重利議長 塩井早苗議員。

○12番 塩井早苗議員 これからお医者さんと調整をしていくということですが、ぜひお願いします。

それで、私は前から主張していたのですけれども、病気の子どもが熱が一旦下がったけれども、それでも保育園では受け入れてもらえないという状態はすごく多いのです。そうすると、お母さん方、保護者は休まざるを得ない。子どもがいま一つ元気がまだ出ないので、保育園で受け入れてもらえないので、お家で一緒に過ごすということがあるので、実はそういうとき、それぞれの保育園、または幼稚園に受け入れる体制をつくれれば、登園することが可能なわけです。ぜひそれは慣れたそれぞれの保育園、幼稚園等で、ちょっと病気の子を休ませてくれるような、いつもと違う保育ではないような状況をつくれれば、それは可能だと思うのです。そこには保育士を手厚く配置しなくてはならないですし、小児科専門の看護師の配置とか、そういうことも必要だと思うのですけれども、そこら辺の考えはいかがでしょうか。

○黒田重利議長 橋本町長。

○橋本光規町長 ただいま議員からご提案いただいたような体制が取れば、本当に親御さんも安心した子育ての環境の構築ということになるかと思っております。

しかしながら、現実的には人材の確保、また人件費等、財源の確保、これも重い課題でございます。これもいただいたご提案として、今後も研究については重ねていきたいと思っておりますけれども、今現時点においてすぐにそれが対応できるかということ、極めて難しい状況にあるということはお理解いただきたいと思っております。

以上でございます。

○黒田重利議長 武井清二議員。

○3番 武井清二議員 町から町民の皆様へお知らせメールという形で緊急の場合の何か連絡、それから災害時の緊急連絡がお知らせメールという形でやられております。昨年の決算質疑のところでも、ご提案という形でやらせていただきましたが、おうらお知らせメールがメールでは登録者が頭打ちになっているということで、では今後はLINEでやっていけばいいのではないかと。子どもから年配の方まで大体使っているLINEに置き換えて、町からのお知らせを送ればいいのではないかとということで、私のほうでも提案させていただいたのですが、今回の予算のほうでも組まれていると思うのですが、それが総務費になると思いますが、どこの項目で、金額が幾らになっているのかというのを担当課長にお聞きしたいと思います。

○黒田重利議長 小沼企画課長。

○小沼勇人企画課長 お答えいたします。

ただいま武井議員のほうからご質問ありましたLINEについての予算計上でございますが、款項目等でいきますと、2款総務費、1項総務管理費、2目広報広聴費のページ数でいきますと40ページの説明欄一番下でございますその他システム使用料805万円、こちらの中にアプリケーションシステム使用料といたしまして289万8,000円を計上させていただいております。

以上でございます。

○黒田重利議長 武井清二議員。

○3番 武井清二議員 そのLINEを使って、今後その町民の方々にいろんなお知らせをするということなのですが、その内容的には、LINEはいろいろほかにもできることがあるので、その辺をどのように内容を考えているのかということをお聞きしたいと思います。

○黒田重利議長 小沼企画課長。

○小沼勇人企画課長 お答えいたします。

実際には細部にわたる部分につきまして、今後各部署から委員等を選出しまして、各課の意見も聴取した上で決定したいとは今現段階では考えておりますが、企画課といたしまして今考えているところは、大まかに大きなタブといたしまして3つか4つ、例えば暮らしに関する事、そして子育て、防災、観光であったり、そういった大きなタブをつくって、その中にそれぞれの個別のメニューという形で5つから6つのメニューをくっつけてぶら下げていきたいという考えでございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 武井清二議員。

○3番 武井清二議員 そういったより細かく町民の方々とつながりが持てると思います。

また、ご提案になるのですけれども、今回の予算、各課からいろんなものが上がってございましたが、その中でやはりちょっと経費削減というところで見えますと、計画書です。各課で何年かごとに計画書をつくっていると思うのですけれども、今回もその幾つかが各課でありました。その金

額がやはり何百万円、多いところでは令和5年度と令和6年度に分けて、大体1,000万円超えているところもありますし、それ内容がアンケートとかもあるのです、ニーズ調査とか。それは、邑楽町の町民の方々からのニーズだと思いますけれども、こういったものは特に今こうやってLINEとかでつながりが持てると思いますので、今後はアンケートとか、そういったニーズ調査というのは、LINEでアンケートとしてできると思います。これでもう何百万円と浮きます。これ各課で何百万円ですから、多分何千万円といくと思いますので、これがしっかり今後LINEでできるようになれば、その業務委託料も要らないですし、あとは郵送費とかそういったものもなくなると思います。郵送で何か紙で送って、全員の町民ではないですから、選ばれた町民の方に何千人という形で、アンケートの紙を、調査の紙を送って、大体返してくれる人が全員ではないです。だから、そこでも無駄になってしまいますし、正確な数字には届かないと思います。ですので、もう簡単にそういったLINEとかでそういったアンケートをやっていただく。ただ、アンケートを送って、では教えてくださいという、それでもなかなか難しいと思います。返してくれる人はいないと思いますので、そういったところで例えばコハクペイのポイントを100円分つけたり、そういったところでやっていけば、そっちのほうが町民の人にとってはいいですし、経費もそんなにかからないと思います。全体的にはそれが経費削減に大きくつながると思いますので、そういったところも工夫しながら今後やっていただければなと思っております。

以上です。

○黒田重利議長 松島茂喜議員。

○11番 松島茂喜議員 ページ数ですと65ページになります。

3款民生費、2項児童福祉費の中ですが、65ページの説明欄を御覧いただきたいのですが、上から3つ目の丸印、子ども・子育て支援事業の中の子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料546万7,000円、これなのですけれども、この予算の算定の根拠並びに業者の選定方法、それから今回多分第3期になると思うのですけれども、第1期、それから第2期、これは同じ業者に委託したのか、その点について、まずお伺いをしたいと思います。

○黒田重利議長 中繁子ども支援課長。

○中繁正浩子ども支援課長 事業計画業務委託料546万7,000円の算定について、まず1点ですけれども、こちらについては参考見積りを2社取りました。

それと、事業計画の委託先の業者の選定ということによろしいでしょうか。それについては、今後入札審査会にかけて選定をすることになると思います。第1期、第2期の業者については、申し訳ないのですが、今手元に資料がないものですから、すぐにお答えはできないのですが、調べてお答えするという形でよろしいでしょうか。

○黒田重利議長 松島茂喜議員。

○11番 松島茂喜議員 第1期と第2期が同じ業者かどうかということとは分からないということなの

で、後ほどの回答ということになりましたが、私も第1期分と、それから第2期分、この支援事業計画の中身をちょっと拝見させていただきましたが、ほぼほぼフォーマットは同じでした。ニーズ調査を令和5年度で行って、それが先ほど武井議員もおっしゃっていましたが、アンケートというものに当たるのでしょうかけれども、その結果を反映させた策定ということにはなっていますが、比較した中がほぼほぼ一緒なのです。ということは、同じ業者でやられたのかなという感じはしますけれども、別にそこが問題ではなくて、同じ業者であろうといいのですが、私の見たところ、私のパソコンスキルは初級者レベルだと思いますが、それでも恐らく1か月もあれば、簡単にそのニーズ調査の結果のデータがあればできてしまうような内容になっているのです。それをわざわざ業者に委託するというのが本当に必要なかどうかというのは、ちょっと疑問を抱かざるを得ないのかなと思います。

もちろん5年間の計画なので、その5年間の間にはいろいろと町民のニーズだとか、そういったものというのは変化をするのでしょうけれども、ただフォーマットにそのニーズ調査の数字を当てはめて策定すれば、もうそれは半分できてしまいます。半分、それで終了してしまいます。残りの半分の中も目標値だとか、そういうものを立てていって冊子を作るのでしょうけれども、僅か100ページ足らずです、第2期分が。第1期分はたしか60ページぐらいです。それで、なぜこのニーズ調査と併せて900万円ほどの予算を必要とするのか。900万円という金額は、会計年度任用職員に例えると、適当かどうか分からないですけれども、約3人です、3人分。これを何でわざわざ業者に委託しているのか、私はちょっと理解に苦しむのですけれども、投じる、委託をしなければならない理由というのは、課とするとどんなことで委託しようとしているのですか。その理由は何なのでしょう。

○黒田重利議長 中繁子ども支援課長。

○中繁正浩子ども支援課長 こちらの委託につきましては、人口推計ですとか全国的な動向調査等も含まれていると思います。ちょっと職員だけでは専門的な知識も不足するので、業者に委託をしたいというところで考えているものです。

○黒田重利議長 松島茂喜議員。

○11番 松島茂喜議員 課長おっしゃいましたけれども、専門的な知識は必要ないです、中身見た状況では。先ほども言ったではないですか。私のパソコンのスキルレベルでも1か月もあればできます、簡単に。何が専門的な知識が必要なのか、さっぱり分かりません。邑楽町そういった大事な計画を、ましてや子ども・子育ての支援事業計画ですから、これを邑楽町の業者の方というのだったらまだしも、恐らくそうではない会社が請け負っているのかなと思いますけれども、邑楽町に縁もゆかりもないと言ったら失礼ですが、邑楽町の実情、中身、ここに住んでもいないわけなので、そういうことで仮にあるのだとしたら、これはより具体的な地域に合った計画というのが策定するのは逆に難しいのではないかなと思いますよ。データ自体は、こども支援課のほうで業者のほうに

それは提出しているのでしょうかけれども、それはもともと役場の中にあるデータですから。

それから、課長おっしゃいましたけれども、全国的なデータ、こんなインターネットを使えばすぐ拾ってこれるではないですか。それを、ただ決まったフォーマットに当てはめているだけです。第3期だって、今度策定するものだって、恐らく数値的な違いが出てくるだけで、ほぼほぼまた変化のない事業計画が多分出てくるのだと思うのです。町内の職員のパソコンレベルとかそのスキルで、これは十分にできていくものだと私は思っていますし、それをすることによってのメリットというのは幾つかあると思うのです。これは、職員のスキルの向上だったりとか、それから町内の中の情報の課をまたいだ共有だとか、それからやはり先ほど申し上げましたけれども、手作りによってつくるわけ、業者に投げるわけではありませんので。手作りによってつくることによって、いわゆるきめ細かいところまでやはり意識がいくので、そういったいい支援事業計画が策定できるということもあろうかと思えます。

幾つか、そういったメリットも私述べさせていただきましたけれども、これあくまでもまだ予算の段階です。どういうふうにしていくかは、それももちろん課が中心になってやっていくことだとは思いますが、そういった経費の削減の部分も含め、そしてそういった職員の手作りによる策定することによってのメリットもあろうかと思えますけれども、その辺については、橋本町長、どんなお考えでしょうか。

○黒田重利議長 橋本町長。

○橋本光規町長 お答えいたします。

行政がつくる計画につきましては、法定で義務づけられているもの、それから努力義務とされているもの、それと任意のものと、大別するとこういった3種類がございます。邑楽町については、多くの施策において、決して先進的とはいえない部分もあって、ほとんど邑楽町で作成している計画というのは法定で義務づけられているものというものが中心になっています。その数がいつでしたかの新聞報道によりますと100を超えると、150近くであったかなと思いますけれども、これが地方自治体に相当の負担を与えているので、この計画の策定義務の在り方も見直しが議論されているというような部分もあろうかと思えます。

一般質問の中でもこういった委託費が大分かさんでいるのではないかというような趣旨のご質問もございました。私も職員の時代に幾つか計画策定にも携わりましたが、その中で確かに議員がおっしゃるとおり、職員でもできる部分、それから複雑な計算等も絡んで、あるいは作業が煩雑で、むしろ職員がやるよりも委託したほうが結果的に安くなるといった部分、様々であろうかと思えます。ご指摘のこの計画がどうかというところについては、大変申し訳ありませんけれども、私も詳細については把握をしておりませんが、今後執行するに当たって、また担当課のほうとその辺を確認して、仮に職員のところでもできる部分であれば、そこは直営でやって、できない部分だけを委託していく、さらに専門性が必要なところをコンサルティング業務として委託していく、そう

いった考え方もあろうかと思えます。この計画にかかわらず、計画全般については、基本的に予算の査定時にそういったところもヒアリングはしておりますけれども、職員もそのスキルなり経験値が一様ではございません。1年目の職員もおりますし、5年迎えて、ベテランという職員もおりますので、そういったところも全体的に加味して精査をしながら、今後も計画づくりに係る委託等については精査をしながら提案をしていきたいと、現時点ではそのように考えております。

○黒田重利議長 松島茂喜議員。

○11番 松島茂喜議員 今町長おっしゃっていましたが、法的に拘束されているもの、義務づけられているもの、様々あるのでしょうかけれども、この子ども・子育て支援事業計画、これも恐らくそうなのです。ただ、先ほども申し上げましたけれども、職員レベルでできるところはやはり職員でやっていただくことによって経費が削減になるということであれば、ぜひそういうやり方で進めていただきたいと思いますし、まだ契約の段階に至っていないということでしょうから、その計画をする際に、その内容によって関係なく、結局は委託料が同額と、同額に近いというようなことでは困るので、その計画の段階でも非常にその辺は精査していただいて、1円でもやはり経費が削減できるように努めていただきたいと思います、このように要望して終わります。

○黒田重利議長 佐藤富代議員。

○7番 佐藤富代議員 一般会計の67ページなのですけれども、児童福祉費の中の保育士等派遣業務委託料が、この予算書ですと1億211万7,000円計上されております。令和5年の当初予算を見ますと7,465万円ですので、非常に増加率が高いというのでしょうか、2,746万円ぐらい増加になっているということが分かります。そこで、この増加になっている理由についてお伺いいたします。

○黒田重利議長 中繁子ども支援課長。

○中繁正浩子ども支援課長 保育士等派遣業務委託料ですけれども、前年当初額と比較しましては2,746万5,000円、確かに増額をしております。

派遣保育士等につきましては、現在保育園、認定こども園等に全部で28名を配置しております。今後も保育士等の確保のために、現在委託をしております保育士につきましては継続の更新を行うとともに、園児数に合わせた配置を予定したいと考えております。前年度当初につきましては24名でございました。年度中に4名増えておまして、28名となっているところですが、人数が増えていること、それと令和5年度に時給の単価を若干上げております。これらのことで、この委託料が増額となっているものです。

以上です。

○黒田重利議長 佐藤富代議員。

○7番 佐藤富代議員 委託の保育士の人数が増えているということですが、今までも見えますと、例えば正規の職員の保育士のほかに会計年度任用職員の保育士を募集しても集まらないので、それで派遣のほうへというような、そんな流れがある。結果として、今28名なので、それをそ

のまま継続ということに理解しましたけれども、やはり邑楽町の子どもたちを育てる、保育するという視点からすると、職員である保育士とか、あと少なくとも会計年度任用職員である保育士、いわゆる邑楽町をよく理解できているというか、知っている、そういう人たちが保育という仕事を通して、子どもたちにその邑楽町の生活、風土、そうしたものも伝えるチャンスだというふうに思っておりますので、なかなか保育士の採用、難しい点もあるようではございますけれども、ぜひ委託の保育士がそのままというよりも、もう少し会計年度職員である保育士とか、そういった人たちの採用に力を入れていただきたいというふうに思いますけれども、町長にお伺いいたします。

○黒田重利議長 橋本町長。

○橋本光規町長 数年前からやはり正規職員の不足、またそこを埋める会計年度任用職員も募集をしても集まらない状況が続いていると。そういった中で、やむなく派遣のところをお願いをしているという状況がずっと続いております。議員がおっしゃるとおり、地元の方が職員としていてくれることには保護者も安心感持つと思われまますので、今後も引き続きそういったところにこだわりを持ちながら、今後の職員採用の在り方についても、また担当課のほうと協議をしながら努力をしていきたいと、このように考えております。

○黒田重利議長 佐藤富代議員。

○7番 佐藤富代議員 ぜひその方向で検討をよろしくお願いいたします。

以上です。

○黒田重利議長 瀬山登議員。

○10番 瀬山 登議員 先ほど質問した中で1つ聞き漏れましたので、追加をさせていただきます。

公共バス、最初にスタートするときに購入資金で出しています。過去の購入費助成金どうなっているか、お示しをお願いします。

○黒田重利議長 瀬山議員に申し上げます。

過去の予算ということになっていますので、その質問には急に答えられないかと思いますが。

瀬山登議員。

○10番 瀬山 登議員 了解しました。また、何かの形でお聞きします。了解。

○黒田重利議長 ほかにございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 進行してよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 次に、第4款衛生費、第5款労働費、第6款農林水産業費について質疑を行います。

予算書では80ページから99ページまでとなります。

質疑ありませんか。

神山均議員。

○5番 神山 均議員 それでは、82ページから83ページにかけてですが、4款衛生費、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費、説明欄の中の個別接種事業、関連して感染症対象事業も関連すると思うのですが、その中の予防接種助成金ということになるかと思いますが、令和6年度からの新型コロナワクチン接種費用の自己負担軽減策等について、現時点での国の方針や町の考え方などがありましたらお聞かせください。

○黒田重利議長 半田副町長。

○半田康幸副町長 新型コロナワクチンにつきましては、昨年5月8日に5類に引き下げられたということで、現在は経過措置といえますか、特例措置として今年度末、3月末までは無料で接種ができるという体制になっておりますが、議員お尋ねのとおり、来年度から、4月1日からはこの措置はなくなるということが国からは示されております。

では、どのようにするかということになりますと、高齢者に対する予防接種事業ということで、今の季節性インフルエンザと同じような扱いということが現時点では示されております。具体的には、時期をまず一つ特定をする、それから対象年齢を特定をするというような形で実施をされる。それに対して、一定の助成も行っていくということが示されている状況です。では、その一定の条件というのはどういうことかというのは、実はまだ明確に示されておられません。恐らく季節性インフルエンザが現在は10月1日から1月31日までの間で、対象者は65歳以上の高齢者、もしくは60歳から64歳までの基礎疾患をお持ちの方というような形ですので、同様の方向でというような形では示されていますが、それが明確に決まっているわけではございませんので、今後変わっていく可能性もなくはないということです。

それから、その助成についてですけれども、当然そういう形で個別接種で、感染症法、予防接種法に基づく予防接種であれば一定の助成というのはしていく方向になっていくと思いますが、ワクチンについても現在幾らになるのか、そもそもどういうワクチンを使うのかということも決まっていない状況です。これ、決まるのはかなり時期的には先になってしまうかなど。感染の状況や、それからワクチンの開発も新たな薬がどんどん開発されていますので、それによっても単価が幾らぐらいになるのかということが変わってくる可能性がございますので、大変申し訳ないのですが、新年度予算の今ご指摘のあった助成金の中には、新型コロナワクチンの助成金については現状含まれておりません。ですので、詳細が分かり次第、そちらについては地元の医師会、それから近隣市町とも一定足並みをそろえていく必要があると思いますので、協議をした上で、改めて議会の皆様には町としての方針をお示しし、補正予算についてもご協議をお願いをするというような流れになると思いますので、その際はよろしくお願ひしたいと思います。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 先ほどの自己負担額についても、場合によっては高額になるというような情報もあります。そのような面では、子育て支援や低所得者層、そういった重症化リスクの高い方へ

の負担軽減について、ぜひ検討していただきたいというように思います。

以上です。

○黒田重利議長 ほかに質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 進行してもよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 次に、第7款商工費、第8款土木費、第9款消防費について質疑を行います。予算書では99ページから115ページまでとなります。

質疑ありませんか。

松島茂喜議員。

○11番 松島茂喜議員 ページ数は114ページになります。

8款土木費、5項住宅費の右側の説明欄、上から2つ目の丸印、空家等対策推進事業、この中の3つ目、4つ目、5つ目になりますが、呂楽町空家リフォーム補助金60万円、それから呂楽町空家等利活用補助金40万円、それから呂楽町管理不全空家等除却補助金100万円ということで、この3つの補助金、関連しておりますので、これについてちょっと質疑を行いたいと思いますが、まずこれ新設だと思うのです。令和5年度の当初にはありませんでした。新設ということなのでしょうけれども、これを新設した経過と、それから理由についてまずお伺いをしたいと思います。

○黒田重利議長 金井建設環境課長。

○金井孝浩建設環境課長 お答えいたします。

まず、空家等対策につきましては、町の空家等対策協議会において、空き家の適正な管理及びまた管理不全空家等の対応について協議を行わせていただいております。現状において、近隣でもこういった補助制度、県内等調べましたら導入している自治体もございまして、町としてこれまで空き家の除却等について具体的な補助がなかったものですから、これにつきまして除却についてまず補助制度を考え、その後移住、定住等も含めて、今ある空き家のリフォームとか、あと利活用、こういった部分も町として取り組むという考えの下、この3本を新たに新規事業として創設しまして、空き家の削減についての対策として令和6年度予算に計上させていただいております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松島茂喜議員。

○11番 松島茂喜議員 空き家等増えている現状もあり、その利活用も含め、こういった補助金を出すのは非常にいいことだとは思いますが、補助金を支出することなので、ある一定程度の法的な根拠というものがなくなってこようかと思うのですが、国のほうの事業の何か国庫補助をこれに充てるとか、それ以外には町単独一般財源を使うのかということでもまた変わってくると思うのですが、その補助金を支出する基準等定めた法的な根拠、法律も含め条例、規

則、要綱、要領、そういったものはこういった名称のものに基づいてこの補助金を支出しようとしているのか、その点についてお伺いをしたいと思います。

○黒田重利議長 金井建設環境課長。

○金井孝浩建設環境課長 お答えいたします。

まず、空き家の対策について、国の法律では空家等対策の推進に関する特別措置法がございます。この中で、空き家についての対応が定められているわけでございますけれども、今回ご質問のありました補助金につきましては、町で独自のものもございます。空家リフォーム補助金につきましては、独自として交付要綱を定めて、それに基づいて実施をしたいと考えております。

また、空家等利活用補助金につきましても、これも町独自の補助制度としまして交付要綱、こちらも策定させていただきまして、これに基づき実施をさせていただきます。

また、管理不全空家等除却補助金につきましては、国の補助制度、こちら補助金は活用いたしまして、こちらも町の補助金交付要綱を独自につくった上で実施をさせていただくというふうを考えております。よろしくお願いたします。

○黒田重利議長 松島茂喜議員。

○11番 松島茂喜議員 国のほうでは、空き家対策総合支援事業というのをやっていて、それは平成28年度から令和7年度までの限定ということで行っているようであります。その中から市町村の割合、補助率定められていて、恐らくその補助ももらいながら、今の課長のお話ですと、町独自のそういう要綱等を定めて行っていくということなのでしょうけれども、予算計上をする上で、そういった要綱、議会の議決を必要としている条例以外のものになりますが、それも先にある程度定めていないと補助率が幾らなのか、限度額が幾らなのか、その点はちょっと分かりかねた状態でこの予算を審議することになりますが、そういったことは地方自治法上何の問題もないのでしょうか。私が把握しているところだと、地方自治法の第222条第1項にそれに関連するような記載はありますが、ただ恐らく条例、議会に提出しなければならないものに限定しているので、予算の確保が確実なものとなってからでないと、やはり議会にその条例は提出してはならないというふうになっていますが、要綱に関しては事前に定めることも可能かと思っておりますけれども、その点についてはどんな認識なのでしょうか。

○黒田重利議長 金井建設環境課長。

○金井孝浩建設環境課長 お答えいたします。

こちらの補助金の交付要綱につきましては、あらかじめ担当のほうで協議をさせていただいて、先ほどの補助金の対象者とか限度額、こういったものを決めさせていただいております。地方自治法の規定につきましては、こちら確認はしておりませんので、そういった部分は特に確認せず、この要綱はつくらせていただきたいというふうに考えています。

以上です。

○黒田重利議長 松島茂喜議員。

○11番 松島茂喜議員 補助金というのはいろいろなタイプの補助金があると思いますが、そもそも妥当性というか、補助金を支出する妥当性として求められているのは公益性、それから必要性だったり公平性だったり、それからそれがどれだけ有効的なものなのかということを経査した上で、補助金というのは支出するものだというふうに私は認識いたしておりますし、それに基づいて要綱を制定する際には、その補助金を支出する目的、それから補助対象の事業内容ですとか、それから補助対象の経費、あと補助率、そういったものが明記されていてしかるべきですし、その要綱をこれからつくるといことになりますと、予算上はこの数字は上がっていますが、これが何件のものに対して、補助率が幾つで、上限額が幾らでというところが出ていないと、あまりにも具体性に欠ける数字になってしまいますので、その点はちょっと地方自治法のほうも確認していただいて、やはり定められるものであれば定めていただきたいと、すぐに。その辺は思いますけれども、いかがなものでしょうか。条例だったり規則だったり要綱だったり要領だったり、いろいろなものがあるので、それによって議会の議決を要するものとそうでないものがありますので、その点と地方自治法第222条の部分でどのような関係性があるのか、その点も含めて検討していただきたいと思いますが、課長、いかがでしょうか。

○黒田重利議長 金井建設環境課長。

○金井孝浩建設環境課長 お答えいたします。

交付金の交付要綱につきましては、町の補助金審査委員会、こちらのほうを経まして、内容につきましてはそういう組織の中で説明と、あと確認をしております。要綱につきましても、それぞれの交付要綱につきましては、目的、定義、補助対象者、また補助金の限度額、対象の工事、あとは申請方法とか交付決定、こういった部分についてそれぞれ詳細につくっております。これについてはほぼ完成している状態でございますが、4月1日からの施行というふうになってございます。

地方自治法の定義につきましては、また再度こちらについては今後も確認した上で、交付要綱の適正な策定に努めたいと思っております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松島議員に申し上げます。

今回の質問で5回目になります。大変申し訳ございません。

神山均議員。

○5番 神山 均議員 109ページの8款土木費、4項都市計画費、1目都市計画総務費、説明欄の下のほうですが、生活拠点事業の中で設計業務委託料260万円というふうにあります。ここについては町長にお伺いをいたします。

施政方針事業説明の中にもありますが、生活拠点整備事業として、高島地区において地区計画の策定に取り組み、既存の集落を維持するため、人口対策としての土地利用の規制緩和を進めること

ということではありますが、さらに具体的に現時点でお話をしていただけることがありましたらお願いをしたいと思います。

○黒田重利議長 橋本町長。

○橋本光規町長 それでは、お答えいたします。

具体的にということですので、少し専門的な用語を用いますけれども、ご了承ください。邑楽町は、昭和52年8月31日付で、いわゆる都市計画の線引きという市街化区域と市街化調整区域、努めて開発が抑制される所と、用途に基づいて開発が促進される地区に分けられております。邑楽町の6割以上が、開発が抑制されている調整区域でございます。高島地区の特に中心部、現在の福祉センター付近であるとか、高島小学校付近を中心にした地区のところに大規模既存指定集落という制度が張られておりますけれども、これは一般住宅が邑楽町に10年以上在住在勤であれば、開発行為を伴って建築できる。それ以外について住宅を建てようとした場合には、いわゆる分家住宅という制度以外にはございません。そういったことから、高島地区は今現在極めて小学生の数が少なく、特に低学年などはもう1クラスを維持するのも厳しい状況にあると、このような状況があります。

そういったことから、高島地区においてもいわゆる調整区域における地区計画制度という都市計画法上の制度を活用して、こういった在住在勤要件10年というのがなくても、誰でも定められたエリアにおいて一般住宅の開発、これは開発行為が伴うのは同じなのですけれども、10年という要件をなくして、誰でも開発ができるエリアを策定しよう。あわせて国道122号も有しておりますので、そういったところでの投資的な土地利用が図られていない低未利用地については、商業的な開発であるとか、その他の開発もできるような制度を創設したいというところが、今回の私が選挙戦で訴えた趣旨になっています。今回のこの委託料につきましては、それに伴う基礎調査であるとか協議資料の作成とか、そういったものを計上してございます。

以上です。

○黒田重利議長 神山均議員。

○5番 神山 均議員 この事業につきましては、町長の思いの強い事業の一つだと思いますので、今後の事業計画を見守っていきたいというように思います。

以上です。

○黒田重利議長 ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 暫時休憩いたします。

〔午前11時07分 休憩〕

○黒田重利議長 休憩前に引き続き会議を始めます。

[午前11時19分 再開]

○黒田重利議長 先ほどの答弁が残っておりましたので、答弁をお願いいたします。

中繁子ども支援課長。

○中繁正浩子ども支援課長 先ほどの松島議員のご質問にありました子ども・子育て支援事業計画の第1期、第2期の業者でございますけれども、第1期、第2期、それぞれ違う業者でございます。アンケート調査について入札をして、それぞれが決まっているということでございます。

以上です。

○黒田重利議長 次に移ります。

次に、第10款教育費、第11款災害復旧費、第12款公債費、第13款諸支出金、第14款予備費について質疑を行います。予算書では116ページから162ページまでとなります。

質疑ありませんか。

武井清二議員。

○3番 武井清二議員 144ページ、中央公民館管理運営事業のほうで舞台運営業務の委託料で1,848万円が計上されています。これは前年度を見たら1,663万2,000円ですので、200万円近くは増えているのですが、そもそもこの舞台運営業務委託料というのはどのような内容であるのかをまずお聞きします。

○黒田重利議長 田中生涯学習課長。

○田中敏明生涯学習課長 お答えいたします。

中央公民館の管理運営事業の舞台運営業務委託料でございますが、こちらにつきましては中央公民館にあります邑の森ホールの舞台機構や照明、音響の操作などを業者に委託する委託料でございます。

○黒田重利議長 武井清二議員。

○3番 武井清二議員 金額が、一般常識からすると非常に高いと思います。1,800万円、これが毎年度あります。これが、前年度からも200万円近く上がっているということで、今内容をお聞きしましたら、これは職員の方が覚えればできることではないかなと思っておりますし、この1,800万円で考えたとしても、大体正規職員の方が3人、1年間これだけの業務をやったのと同じ人件費に、金額としてはそれぐらいになります。それぐらいの人件費と同じものを委託して、お金を払ってやっているということなのですが、ここは職員の方、会計年度任用職員でもいいですが、誰か担当2人ぐらい決めて、まずこのやり方を覚えて、自分たちでやっていけば、毎年の委託料というのはまずなくせるとは思いますが、その辺がどうなのか。

あと、この委託料は1社決まっているのでしょうか、毎年度。それとも入札を決めてやっているのでしょうか。もし1社だとしたら、その金額というのはどのように決まっているのか、相手の言

い値で終わってしまっているのか、その辺をお聞きします。

○黒田重利議長 田中生涯学習課長。

○田中敏明生涯学習課長 お答えいたします。

まず、本年度の舞台運営業務委託料が前年と比較すると高額となっているという理由でございますけれども、こちらの委託料につきましては3年間分の金額で入札で決定しております。したがって、昨年度の令和5年度の予算に計上されていた金額につきましては、その前の3年間分、令和3年度から令和5年度までの分で行った単価契約の決定額で積算しておりますので、今度の令和6年度につきましては、今度は新たに入札を執行するということから、設計金額を設定いたしまして、その設計金額の1年分を計上しているため、額が多いという事情がございます。その入札によって業者を決定し、その1社がこれから3年間、その業務を行うという契約になっております。

○黒田重利議長 武井清二議員。

○3番 武井清二議員 先ほどの質問で1つ。これを職員の方ができないのかというところをお聞きしたいのですが、そこが一番重要になってくると思いますので、その辺どうお考えなのか。

○黒田重利議長 田中生涯学習課長。

○田中敏明生涯学習課長 お答えいたします。

ホール舞台機構につきましては、極めて専門的な機器、扱い方によっては非常に危険が及ぶような舞台機構、それから照明、音響等、様々な機構があります。そういった機構を使いこなすには、やっぱり専門的な技術や知識、経験等がないと難しいということから、また必要なときに必要な人数だけ、必要な時間数を頼むということが結果的には効率的であるということから、委託をしております。一般職員で行うのは現実的ではないかな、なかなか難しい問題でないかなというふうに思っております。

○黒田重利議長 武井清二議員、まとめてください。

○3番 武井清二議員 委託料、これに限らず、その都度、もちろんそういった考えではいらっしゃると思いますが、正規職員、もちろん会計年度任用職員でできるところは自分たちでやっていくという、そういった基本的な考えでやっていただきたいと思っておりますし、時代は流れていまして、そういったものができるようになってきている。特にAIの発展に伴って、できることも増えておりますので、もう一度その辺をできるところは項目ごとにやっていただきたいなと思っております。

以上です。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 予算書の122ページ、10款2項1目学校管理費、図書購入費についてですけれども、122ページに中野小学校の児童用図書購入費が62万1,000円とあります。本町では、小学校が4校ありますので、小学校4校の合計が224万2,000円となっております。平均しますと、1校当

たり56万500円ということになります。中学校は2校ありますので、中学校の2校の合計では200万2,000円であります。1校当たり100万1,000円ということになります。この予算は、令和3年、令和4年、令和5年と、ほとんど変わっていません。同じ予算になっているわけでありまして、国が図書購入費として地方交付税を出しています。この地方交付税をどう使うかは自治体の裁量、要するに自治体が決めることになっているということなのですけれども、各学校ではこの地方交付税を使って図書の充実を図られていると思うのですけれども、児童生徒数に応じた蔵書数というのは十分満足できる内容、または冊数となっているかどうか、お尋ねいたします。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

○松崎澄子学校教育課長 答えいたします。

小中学校の図書費、図書購入費に関する基本的な考え方ですが、まず小中学校合計の予算額を確保いたします。次に、児童生徒数を考慮し、学校規模に応じた配分をいたしております。そのため、年度による予算額の変化はほとんどございません。学校で購入したい図書があり、例年の予算では不足が見込まれる場合には、学校教育課へ要望を上げるよう周知をいたしております。町では、6校全てに学校司書が配置されまして、児童生徒との関わりの中で把握した情報も加味しまして、学校ごとのニーズを酌み取った選書を行い、蔵書の整備がされております。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 ありがとうございます。

各学校に学校司書がいて、選定をされているということでありまして、では文部科学省では学校図書館図書標準というのがありまして、その学級数に応じた学校図書館の蔵書数を定めております。令和22年度から5か年計画で小中学校での基準達成を掲げておりますけれども、邑楽町ではその基準の達成に向けてどのような取組をされているか、お伺いいたします。

○黒田重利議長 松崎学校教育課長。

○松崎澄子学校教育課長 答えいたします。

令和4年度末の蔵書数で、学校図書館図書標準に照らし合わせてみますと、町内全ての小中学校で標準蔵書の冊数をクリアいたしております。充足の割合を平均で申し上げますと、小学校は145.0%、中学校は120.8%でございます。

以上でございます。

○黒田重利議長 松村潤議員。

○14番 松村 潤議員 町内では、全ての小中学校で国が定める標準蔵書冊数をクリアしたと、こんな答弁をいただきましたけれども、文部科学省定めるこの学校図書館図書標準ですが、国が定める蔵書数を下回ることへの抵抗感から、古い本を廃棄せずに更新しない自治体もあるというように伺っておりますけれども、読まれない古い本を、あるいはまた資料とか、そういったものを長く置い

ておきますと、子どもたちが図書館へ来る回数といたしますか、それが減ってくるのではないか、あるいはまた遠ざかるのではないかと考えておりますので、各小学校に内容が古くなった本が含まれているのであるのであれば、そういった対策はどうに取られているか、お聞きしたいと思います。

○黒田重利議長 藤江教育長。

○藤江利久教育長 お答えします。

全校が学校図書館図書標準の蔵書を十分に上回っておりますので、学校図書館での使用に適さない古い本につきましては、学校司書が吟味いたしまして、毎年行っております。古い本につきましては廃版をしているということでもあります。予算につきましても、例年の予算では不足する見込みの図書購入計画があれば、当初予算編成時期に要望を上げてもらっておりますので、国が定める蔵書数を下回ることへの抵抗感から、古い本を破棄せずに更新しないという事態は起こっていないと思っております。

以上です。

○黒田重利議長 松村潤議員、まとめてください。

○14番 松村 潤議員 学校図書の判断で廃棄されているということが分かりました。

やはり学校図書館は子どもたちの居場所でもあるし、また気軽に、気楽に立ち寄れる場所でもあります。そういった意味では、図書館で出会った1冊の本、あるいは良書というものが、子どもたちのこれからの人生に大きく影響を与えるのではないかと、このように思っておりますので、そういった意味では子どもたちが読みたくなるような本を選択するためにも国からの交付税をしっかりと予算に計上していただいて、幅広い選書に努めていただきたいということを要望いたしまして、質問を終わります。ありがとうございます。

○黒田重利議長 ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結します。

これより討論に入ります。討論ありませんか。

新村貴紀議員。

〔4番 新村貴紀議員登壇〕

○4番 新村貴紀議員 一般会計予算、反対討論いたします。

予算について、職員の方に丁寧な説明を受け、理解いたしました。納得できない部分もあります。今回の予算の中で注目したのが、国からの交付税及び交付金であります。これらは、地域格差をなくすための国からの交付となりますが、結論として少ないと思えます。現在でも大都市と地方での生活格差は広がっています。現在防衛予算43兆円は本当に必要でしょうか。また、軍事力が大きくなることでよい結果となるとは思えません。近隣諸国を刺激するだけです。この防衛予算の一

部を見直し、地方への交付税、交付金を上げ、暮らしに生かし、国民健康保険税を下げ、年金を上げる、給食費完全無料化を進めるべきではないでしょうか。

また、予算書の中で、自衛官募集事業がありますが、市町村が関係するのではなく、防衛省及び各自衛隊できちんと任務上でのリスクを説明するべきであると思います。中学校卒業後、高等工科大学生徒の制度があります。下士官の候補生となりますが、憧れのみで行動してしまう可能性もあります。それらのことから、予算について反対討論いたします。

○黒田重利議長 原義裕議員。

〔13番 原 義裕議員登壇〕

○13番 原 義裕議員 議案第18号 令和6年度呂楽町一般会計予算に対する反省討論を行います。

令和6年度の国の経済見通しでは、官民連携した賃上げをはじめとする所得の改善と企業の設備投資等により、民需主導の経済成長が期待され、令和6年度の国内総生産の実質成長率は1.3%程度と見込まれています。しかし、海外景気の下振れリスクや物価動向の不確実性、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があるとされています。このような状況では、本町の令和6年度の予算規模は、一般会計で104億円、前年度に比べ9億5,000万円の増額となっております。

歳入では、昨今の景気動向及び個人町民税の定額減税を考慮し、町民税等が8,768万円の減額のほか、地方特例交付金1億1,777万4,000円の増額などもあります。

歳出では、プレミアム付商品券コハクペイを、前年度より交付金を6,000万円増額した3億円の実施予定であります。大黒第2町営住宅の新築工事に着手する予定です。町の最重点課題の子どもを産み育てやすい環境の整備事業として、3歳から5歳までの園児の給食費の無償化、町内小中学校に同時在籍する第2子以降の給食費の軽減を継続しています。子どもへの虐待対応や子育て世代の相談、要支援児等への支援等の強化を図り、妊娠期から出産後の子育て期間まで支援が行われ、包括的なサービスが提供され、子育て環境の充実などに努められています。

もう一つの最重点課題である産業振興の推進では、呂楽町南地区に続き、高島地区においても生活拠点地区整備事業を立ち上げ、人口減少を食い止めるために土地利用の規制緩和が進められます。

健康・高齢者福祉の充実のため、健康に自ら取り組み、継続してもらうためのおうらてくてくアプリを活用させ、毎日の歩数の把握、健康教室、健診受診等への参加を促し、健康増進につなげる取組などなされます。また、呂助けネットワークの取組に支援がなされ、福祉センターの寿荘の既存の温泉資源を活用した、多世代が集える施設への再整備の検討も行われます。

以上のように厳しい財政状況ではありますが、様々な事業が取り組まれています。令和6年度においても多くの町民の皆様が呂楽町で暮らして、幸せを実感できる効率的な行政運営を要望し、賛成討論とさせていただきます。

○黒田重利議長 ほかに討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 討論なしと認めます。

これにて討論を終結します。

これより議案第18号 令和6年度呂楽町一般会計予算を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔起立多数〕

○黒田重利議長 起立多数。

よって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

◎日程第2 議案第19号 令和6年度呂楽町国民健康保険特別会計予算

○黒田重利議長 日程第2、議案第19号 令和6年度呂楽町国民健康保険特別会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結します。

これより討論に入ります。討論ありませんか。

小久保隆光議員。

〔8番 小久保隆光議員登壇〕

○8番 小久保隆光議員 議案第19号 令和6年度呂楽町国民健康保険特別会計予算について賛成討論を行います。

国民健康保険は、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的に、被保険者の疾病、出産及び死亡などに関し必要な保険給付を行う医療保険制度で、国民皆保険体制の基盤となる制度として、地域医療の確保や町民の健康保持増進に大きく貢献しております。

令和5年度呂楽町国民健康保険特別会計予算総額は、前年度に比べ9,886万1,000円減額の26億1,156万9,000円です。現在で町の国民健康保険加入者は、人口の約4分の1を占めており、世帯においては約4割が加入しております。加入者は減少傾向にあり、低所得者や高齢者の加入割合が高いなどの構造的な課題を抱えています。また、医療費は、高齢化や医療技術の高度化もあり、国民健康保険財政は依然として厳しい状況にあります。

県が事業運営に加わり、広域化に移行しましたが、引き続き町が担う特定健診や保健指導など、医療費削減に向けた保健事業や医療費適正化対策などを推進していただくとともに、県と連携し一層の国民健康保険財政の健全化を図っていただき、持続可能な国民健康保険制度となるよう期待して、本予算に賛成をいたします。

○黒田重利議長 ほかに討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 討論なしと認めます。

これにて討論を終結します。

これより議案第19号 令和6年度邑楽町国民健康保険特別会計予算を採決いたします。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔起立多数〕

○黒田重利議長 起立多数。

よって、議案第19号は原案のとおり可決されました。

◎日程第3 議案第20号 令和6年度邑楽町後期高齢者医療特別会計予算

○黒田重利議長 日程第3、議案第20号 令和6年度邑楽町後期高齢者医療特別会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結します。

これより討論に入ります。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 討論なしと認めます。

これにて討論を終結します。

これより議案第20号 令和6年度邑楽町後期高齢者医療特別会計予算を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○黒田重利議長 起立全員。

よって、議案第20号は原案のとおり可決されました。

◎日程第4 議案第21号 令和6年度邑楽町介護保険特別会計予算

○黒田重利議長 日程第4、議案第21号 令和6年度邑楽町介護保険特別会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結します。

これより討論に入ります。討論ありませんか。

松村潤議員。

〔14番 松村 潤議員登壇〕

○14番 松村 潤議員 議案第21号 令和6年度邑楽町介護保険特別会計予算について賛成討論いたします。

介護保険制度は、平成12年、高齢者を社会全体で支えるという理念を持って誕生し、制度施行以来24年が経過し、令和6年度は25年目となります。この間、国の制度見直しにより、介護予防の重視、地域者支援事業の充実など、様々な改正が行われてきました。現在では2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指しております。

本町の高齢化率は年々上昇し、第1号被保険者の高齢化率は令和6年2月末には32.80%となっています。また、ここ数年の要介護、要支援認定者の状況を見ると、13.5%前後の認定率で推移しております。

このような状況の中、令和6年度の介護保険特別会計予算の総額は21億1,133万6,000円で、前年度に比べ2,828万9,000円、率にして1.01%の増となっています。そのうち保険給付費は、歳出予算総額の89.7%と大きな割合を占めており、今後のサービス量の増加により、厳しい財政状況になることも予想されます。

令和6年度は、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の初年度となります。本計画に基づき、ますます健全な介護保険財政を保ちつつ、地域共生社会づくりを推進するために、高齢者の方が住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を安心して送れるよう介護保険事業の運営を行い、健康づくりの取組、介護予防・重度化防止対策、地域の社会資源を生かした生活支援やサービスの充実を図ることを要望し、本案に賛成いたします。

○黒田重利議長 ほかに討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 討論なしと認めます。

これにて討論を終結します。

これより議案第21号 令和6年度邑楽町介護保険特別会計予算を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○黒田重利議長 起立全員。

よって、議案第21号は原案のとおり可決されました。

◎日程第5 議案第22号 令和6年度邑楽町公共下水道事業会計予算

○黒田重利議長 日程第5、議案第22号 令和6年度邑楽町公共下水道事業会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結します。

これより討論に入ります。討論ありませんか。

塩井早苗議員。

〔12番 塩井早苗議員登壇〕

○12番 塩井早苗議員 議案第22号 令和6年度邑楽町公共下水道事業会計予算について賛成討論を行います。

令和5年度実施した工事の完成に伴い、公共下水道の供用開始区域は約2ヘクタール増加し、約226ヘクタールとなる予定です。このことは、全体計画面積242ヘクタールの9割以上が整備されていることを示しています。また、供用開始区域内の全人口に対し、実際に下水道へ接続している人口の割合も7割以上と、公共下水道に対する関係者のご理解の下、順調に推移しています。

前年度予算との比較についてですが、収入では国からの交付金が約8,400万円と、前年度比2,100万円の増額、支出では下水道管築造及び改築工事が約1億7,200万円と、前年度比6,600万円の増額となり、さらなる事業進捗が期待されます。

最後に、人口減少や施設の老朽化による厳しい財政状況といった背景から、経営状況のよりの確かな把握を行い、事業の健全化につなげていくため、令和6年度より官公庁会計から公営企業会計に移行します。今後も継続可能な事業運営、効率的な事業計画及び執行により、さらなる町民の生活環境の向上を図ることを要望し、本案に賛成いたします。

○黒田重利議長 ほかに討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○黒田重利議長 討論なしと認めます。

これにて討論を終結します。

これより議案第22号 令和6年度邑楽町公共下水道事業会計予算を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○黒田重利議長 起立全員。

よって、議案第22号は原案のとおり可決されました。

◎散会の宣告

○黒田重利議長 以上で本日の日程は終了しました。

明日15日は午前10時から会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

[午後 零時01分 散会]